

12月分

# 賞与の真実

12月2日

この時期になると日本経済新聞他マスコミは、一人当たりの賞与が70万円を超えているとか、去年より何%アップしたとか報道しています。私はこの情報に対して常に違和感を持っていました。私達が

おつきあひさせて頂いる会社の実態とあまりにも違うかぶです。でも新聞をよく読むと、全ての企業の平均でもなければ、上場企業の平均でもありません。先月号でも紹介したように上場企業でも給料の低い会社はたくさんあります。この情報は日本の有力企業

1,000社とか、1,500社の調査によるものです。有力企業とは、非上場も含んで利益の出ている歴史のある超優良企業のことだということです。平均年齢40歳、平均勤続年数16年~18年の人の賞与が70万円位ということ。我々中小企業の平均年齢、勤続年数とは大きな差があります。社員はマスコミの情報を正しく理解してないため、自分と同じ条件で一般的に70万円位の賞与が平均だと誤解しているわけ。有力企業は全企業の0.05%位です。この位の数の会社の情報が世間の平均のように誤解させるように流されています。

では何故マスコミは世間の実態とあまりに違うことに気づかないのでしょうか。一つは、彼らの賞与が日本で一番高い業界だからだと思っています。もう一つは、彼らの子持ちです。自分達の足で実態を調査しないこと。彼らの情報は、企業側から公表された数字を発表しているだけなのです。

では、中小企業の実態は、平成12年の情報ですが、私の感覚では、今と変わらなと思います。

金の取引先企業千二百七社を対象に実施、千百七十七社から回答を得た。冬のボーナスを支給する企業の割合が製造業に次いで高いのは卸売業(六八・九%)、建設業(五六・〇%)の順。建設業

調査は十一月中旬、同償金。製造業だけは支給企業割合がわずかに上昇し、七二・三%となった。平均支給額は二十万円以上三十万円未満とする企業の割合が三六・九%と最も多い。

調査は十一月中旬、同償金。製造業だけは支給企業割合がわずかに上昇し、七二・三%となった。平均支給額は二十万円以上三十万円未満とする企業の割合が三六・九%と最も多い。

サンケイ新聞の記事です。

中小企業の賞与は、43.5%は支払われておらず、支給企業の平均は、40歳位で平均勤続5年~10年で20万~30万円と見たほうがよりののではなからと思います。

## ボーナス支給は56.5%

### 3年連続で減少

東京・神奈川中小企業の今冬 城南信金調べ